

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、統計法に基づく指定統計で、茨城県における賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

## 2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「不動産業」及び「サービス業」に属し（農業、林業、漁業及び公務を除く）、常時5人以上常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約800事業所について実施している。

## 3 調査事項の定義

### (1) 現金給与総額

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額であり、所得税、社会保険料、組合費などを差し引く前の総額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって支給される給与で、超過労働給与を含むものである。

「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたものであり、「超過労働給与」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことである。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的な理由等に基づいて、労働者に現実に支払われた給与及び給与の追給額、賞与等のことである。

### (2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給休暇は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

### (3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことであり、休憩時間は除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる当直時間は含まれない。

「総労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則に定められた正規の始業時刻から終業時刻までの労働時間数である。

「所定外労働時間数」とは、超過労働（早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等）による実労

働時間数のことである。

#### (4) 常用労働者

「常用労働者」とは、期間を定めずに雇用されている者、1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者（パートタイム等も含む）または日々もしくは1ヶ月以内の期間に限って雇用されている者のうち、前2ヶ月間にそれぞれ18日以上雇用されていたものである。また、重役や理事等の役員でも一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けているものは含まれる。

「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、または、1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことである。

#### (5) 労働異動率は、次の算式による。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{当月の推計労働者の増加（減少）数}}{\text{前月末推計労働者数}} \times 100$$

## 4 結果の算定方法

産業、規模及び男女別に、労働者数、一人平均月間給与額、出勤日数、実労働時間数を調査票より集計し、規模5人以上の常用労働者を雇用する全事業所に対応させた復元値である。調査結果の推計の基本的な考え方は次のとおりである。

まず、産業、事業所規模ごとの推計を次のように行う。

- (1) 調査票の前調査期間末労働者数を合計する。
- (2) 別途定める母集団労働者と(1)の合計値との比率を計算する。この比率のことを「推計比率」と呼ぶ。
- (3) 調査票の労働者数、延労働時間数及び現金給与支給総額の合計値に「推計比率」を乗じる。
- (4) 延労働時間及び現金給与総額の合計値に推計比率を乗じた結果を、同じく労働者数の合計値に推計比率を乗じた結果で除す。その結果得られた一人平均値を、一人平均労働時間及び一人平均現金給与額の推計値とする。推計労働者数は、労働者数の合計値に推計比率を乗じた値とする。

続いて産業計及び事業所規模計の推計労働者数と一人平均労働時間及び一人平均現金給与額を計算する。計算は、推計労働者については、産業、事業所規模別の推計労働者数の合計であり、一人平均値については、産業、事業所規模別の一人平均値を、推計労働者数のウェイトで加重平均して得る。

別途定める母集団労働者数は、原則として、前月分調査による「本月末推計労働者数」を用いることにしている。ただし、事業所統計調査等に基づく最新の母集団労働者数が判明した場合は、そちらを使用する。

## 5 標本設計

この調査は、総務庁統計局が行う「事業所統計調査」の「事業所リスト」を抽出するための母集団フレームとしている。

標本は、事業所規模30人以上（第一種事業所）では、産業大分類別（「製造業」は中分類、「サービス業」は特定中分類及び規模別（常用労働者数30人～99人，100人～499人，500人以上）に層化された母集団から、各層ごとに設定された抽出率によって系統抽出された層化一段抽出法により行われている。

また、事業所規模5～29人（第二種事業所）では、毎勤基本調査区から抽出した調査区について5～29人事業所名簿を作成し、次にその名簿から1調査区10事業所を抽出する二段抽出法により行われている。

この調査では労働者一人平均「きまって支給する給与」の産業別標本誤差率を一定限度内にすることを主眼としており、その標本誤差率は第一種事業所で、製造業大分類で3%、製造業中分類で7%、その他の産業大分類で5%、サービス業中分類で10%以内になるよう設計されている。

## 6 利用上の注意

(1) 産業分類については、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{平成6年4月1日} \\ \text{総務庁告示第60号} \end{array} \right\}$ 適用する。

(2) 「鉱業」は調査事業所数が少ないため公表していない。

(3) 平成11年1月に表章産業を次のとおり変更した。

① 「製造業」の「一括産業」中から「ゴム」を抜き出し、中分類として新たに「ゴム」を追加した。

② 「サービス業」の「一括産業」中から「旅館」、「協同組合」、「社会保険・社会福祉」を抜き出し、中分類として新たに「旅館」、「協同組合」、「社会保険・社会福祉」を追加した。

(4) 「製造業」の「一括産業」とは、平成10年以前は「石油・石炭」、「ゴム」、「なめしがわ」を、平成11年以降は「石油・石炭」、「なめしがわ」をまとめたものである。

(5) 「サービス業」の「一括産業」とは、平成10年以前は「旅館」、「自動車整備、その他の修理業」、「協同組合」、「社会保険・社会福祉」等を、平成11年以降は「自動車整備、その他の修理業」等をまとめたものである。

(6) 第1種事業所は、おおむね3年ごとに調査対象事業所の抽出替えを行っており、最近では平成11年10月実施の事業所統計調査を新母集団として、平成14年1月に抽出替えを行った。その結果、新旧両調査結果に若干の差異が生じるので、指数については時系列的連続性を保つようにギャップ修正している。

ギャップ修正では、新旧両調査の間ギャップが旧調査の実施期間中各月ごとに累積したものと考え、前回の抽出替えまで遡り、各月にギャップを比例配分して修正している。

今回の抽出替えでは、新旧両調査結果のギャップ率に基づき基準値を修正した。

また、常用雇用指数については、最新の事業所統計調査結果に基づきベンチマークを更新し、ギャップ修正することとなっている。今回の抽出替えでは、ベンチマークの更新と基準値の修正を行った。

○ 基準値計算の方法

a 賃金・労働時間基準値

$$\text{新基準値} = \text{旧基準値} \times \frac{\text{平成11年1月分新調査結果}}{\text{平成11年1月分旧調査結果}}$$

b 常用雇用基準値

$$\text{新基準値} = \text{旧基準値} \times \frac{\text{平成8年事業所統計調査の常用労働者数}}{\text{平成8年9月本調査の常用労働者数}}$$

(7) ギャップ修正は、実数については行っていないので、実数の動きと指数の動きは必ずしも一致していない。従って、対前年増減率等の時系列比較は原則として指数により行うこととしている。

(8) 実質賃金指数は、次の算式により算出した。

算式：

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{水戸市の消費者物価指数 (帰属家賃を除く)}} \times 100$$

(9) 統計表中各年平均の数値の指数については、1～12月の数値を単純平均したものであり、実数については平成5年以降は1～12月の数値を推計労働者で加重平均したものである。

(10) 指数の基準時は5年ごとに更新するものとし、これまで平成7年を100としていた指数を平成12年を100とした指数に更新している。これにより、ギャップ修正後指数作成時点まで遡って再計算している。

7 記号は次のとおりである。

「0」 単位未満

「-」 皆無

「X」 調査数量が少ないので特に秘したもの

8 この報告書についてのお問い合わせは下記へお願いします。

(〒310-8555) 茨城県水戸市笠原町978番地の6  
茨城県企画部統計課 人口労働グループ  
電話 (029) 301局2649番  
内線2645～2649番

## Ⅱ 結果の概要

### 1 概況

平成14年1月から12月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

#### (1) 事業所規模5人以上

##### ア 賃金

調査産業計（サービス業を含む、以下同様とする。）の常用労働者1人1ヶ月平均現金給与総額は316,296円で、前年に比べ6.5%減（前年は0.5%減）となった。

消費者物価上昇分(注)を差し引いた実質賃金は前年に比べ5.8%減（前年は0.3%増）となった。

##### イ 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均出勤日数は19.6日で、前年に比べ0.2日減（前年は0.1日減）となった。総労働時間は151.8時間で、前年に比べ0.4%増（前年は1.2%減）となった。

##### ウ 雇用

調査産業計の1ヶ月平均常用労働者数は957,281人で、前年に比べ2.2%減（前年は0.9%増）となった。

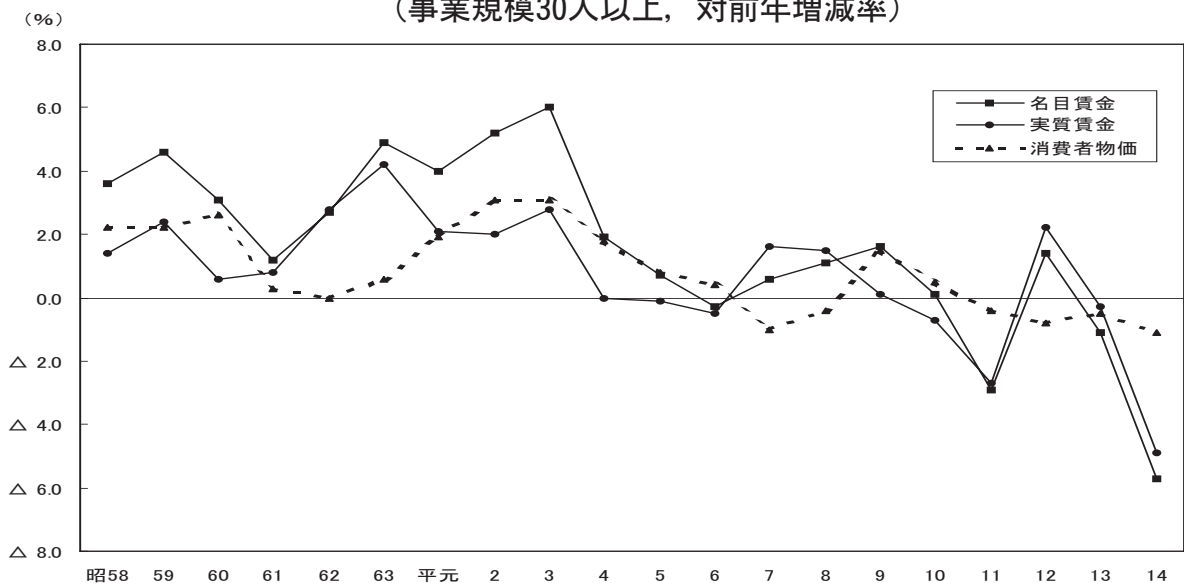
#### (2) 事業所規模30人以上

##### ア 賃金

調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均現金給与総額は360,999円で、前年に比べ5.7%減（前年は1.1%減）となった。

消費者物価上昇分(注)を差し引いた実質賃金は前年に比べ4.9%減（前年は0.3%減）となった。

図－1 年次別・本県賃金の推移(調査産業計)  
(事業規模30人以上, 対前年増減率)



(注) 消費者物価は、総務庁統計局は発表の水戸市の消費者物価指数(総合指数, 持家の帰属家賃を除く)である。

イ 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均出勤日数は19.1日で、前年に比べ0.3日減（前年は0.1日減）となった。総労働時間は150.2時間で、前年に比べ1.6%増（前年は1.9%減）となった。

ウ 雇用

調査産業計の1ヶ月平均常用労働者数は537,733人で、前年に比べ2.5%減（前年は1.4%減）となった。

2 賃金の動き

(1) 賃金の水準

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均現金給与総額は316,296円で、前年に比べ6.5%減となり、前年の伸び率（0.5%減）を6.0ポイント下回った。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が264,339円で、前年に比べ4.4%減となり、前年の伸び率（0.7%増）を5.1ポイント下回った。また、ボーナス等の特別に支払われた給与が51,957円で、前年に比べ9,159円減少となった。

現金給与総額から物価上昇分を差し引いた実質賃金でみると、前年に比べ5.8%減となり、前年の伸び率(0.3%増)を6.1ポイント下回った。また、全国平均の実質賃金の伸び率（1.3%減）と比べると、本県は4.5ポイント下回った。

イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均現金給与総額は360,999円で、前年に比べ5.7%減となり、前年の伸び率(1.1%減)を4.6ポイント下回った。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が291,471円で、前年に比べ3.3%減となり、前年の伸び率(0.5%増)を3.8ポイント下回った。また、ボーナス等の特別に支払われた給与が69,528円で、前年に比べ10,493円減少となった。

現金給与総額から物価上昇分を差し引いた実質賃金でみると、前年に比べ4.9%減となり、前年の伸び率（0.3%減）を4.6ポイント下回った。また、全国平均の実質賃金の伸び率1.2%減と比べると、本県は3.7ポイント下回っている。

表－1 賃金の動き

調査産業計

区分 年	事業所規模5人以上								事業所規模30人以上								水戸市の消費者物価指数	
	名目賃金				実質賃金				名目賃金				実質賃金					
	現金給与増額		きまって支給する給与		現金給与増額		きまって支給する給与		現金給与増額		きまって支給する給与		現金給与増額		きまって支給する給与			
	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率		
平成10年	101.5	△0.1	99.7	1.0	100.5	△0.9	98.7	0.2	101.5	0.1	100.4	0.7	100.5	△0.7	99.4	△0.1	101.2	0.5
11年	99.9	△1.6	99.2	△0.5	99.2	△1.3	98.4	△0.3	98.6	△2.9	99.2	△1.2	97.8	△2.7	98.4	△1.0	100.8	△0.4
12年	100.0	0.1	100.0	0.8	100.0	0.8	100.0	1.6	100.0	1.4	100.0	0.8	100.0	2.2	100.0	1.6	100.0	△0.8
13年	99.5	△0.5	100.7	0.7	100.3	0.3	101.5	1.5	98.9	△1.1	100.5	0.5	99.7	△0.3	101.3	1.3	99.5	△0.5
14年	93.0	△6.5	96.3	△4.4	94.5	△5.8	97.9	△3.5	93.3	△5.7	97.2	△3.3	94.8	△4.9	98.8	△2.5	98.4	△1.1

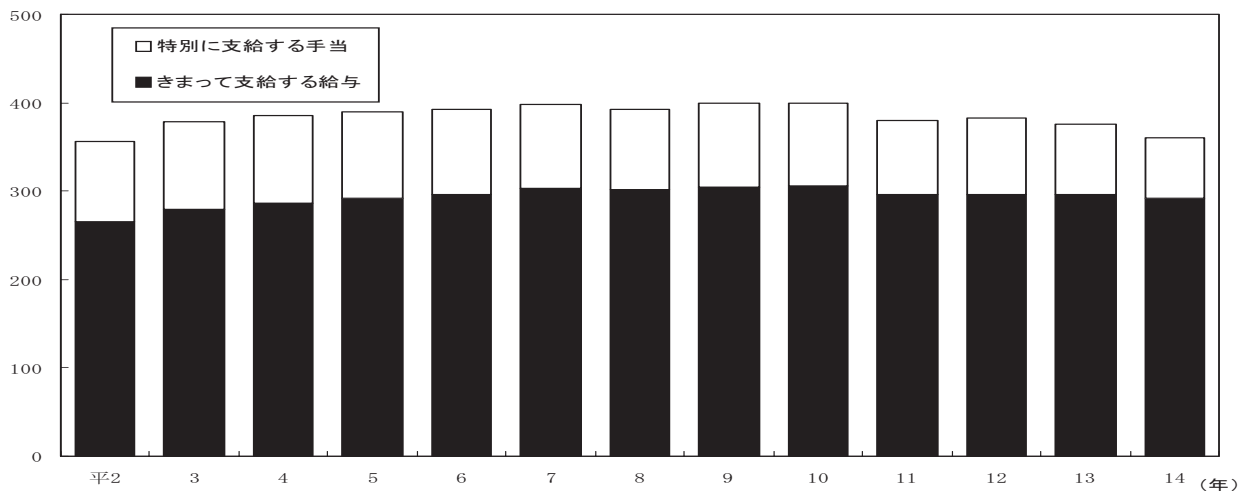
表－２ 全国平均との比較

調査産業計

区 分	事業所規模 5 人以上		事業所規模30人以上	
	茨城県	全国	茨城県	全国
現金給与総額 (円)	316,296	343,480	360,999	387,638
名目賃金指数(平成12年=100)	93.0	96.5	93.3	97.5
対前年増減率 (%)	△6.5	△2.4	△5.7	△2.3
実質賃金指数(平成12年=100)	94.5	98.5	94.8	99.5
対前年増減率 (%)	△5.8	△1.3	△4.9	△1.2

図－２ 現金給与額の推移  
(事業所規模30人以上)

(単位:千円)



(2) 産業別賃金

ア 事業所規模 5 人以上

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が648,339円で最も多く、ついで「金融・保険業」の451,489円、最も少ないのは「卸売・小売業，飲食店」の198,928円であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは、「運輸・通信業」で24.7%減、次いで「卸売・小売業，飲食店」が13.4%減、「金融・保険業」が10.3%減、「建設業」が5.0%減の順であった。

きまって支給する給与をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が480,387円で最も多く、次いで「金融・保険業」が357,239円、以下、「不動産業」，「建設業」，「サービス業」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは、「運輸・通信業」で17.0%減、次いで「卸売・小売業，飲食店」が8.7%減、以下「建設業」，「サービス業」，「製造業」の順であった。

特別に支払われた給与をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が167,952円で最も多く、次いで「不動産業」が97,194円、以下、「金融・保険業」，「サービス業」，「製造業」の順であっ

た。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は、「非鉄金属」が462,476円で最も多く、次いで「鉄鋼」が432,068円、以下、「化学」、「窯業・土石」、「電気機器」の順であった。

これを、対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「パルプ・紙」で36.2%減、次いで「食料品・たばこ」が23.7%減であり、増加率が最も大きかったのは「武器・その他」で14.8%増、次いで「衣服」が14.7%増であった。

きまって支給する給与は、「非鉄金属」が361,992円で最も多く、次いで「鉄鋼」が351,052円、以下、「化学」、「一般機械」、「電気機器」の順であった。

これを、対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは、「パルプ・紙」で28.7%減、次いで「食料品・たばこ」が18.0%減であり、増加率が最も大きかったのは、「衣服」で12.9%増、次いで「輸送用機器」と「武器・その他」が同率の5.9%増であった。

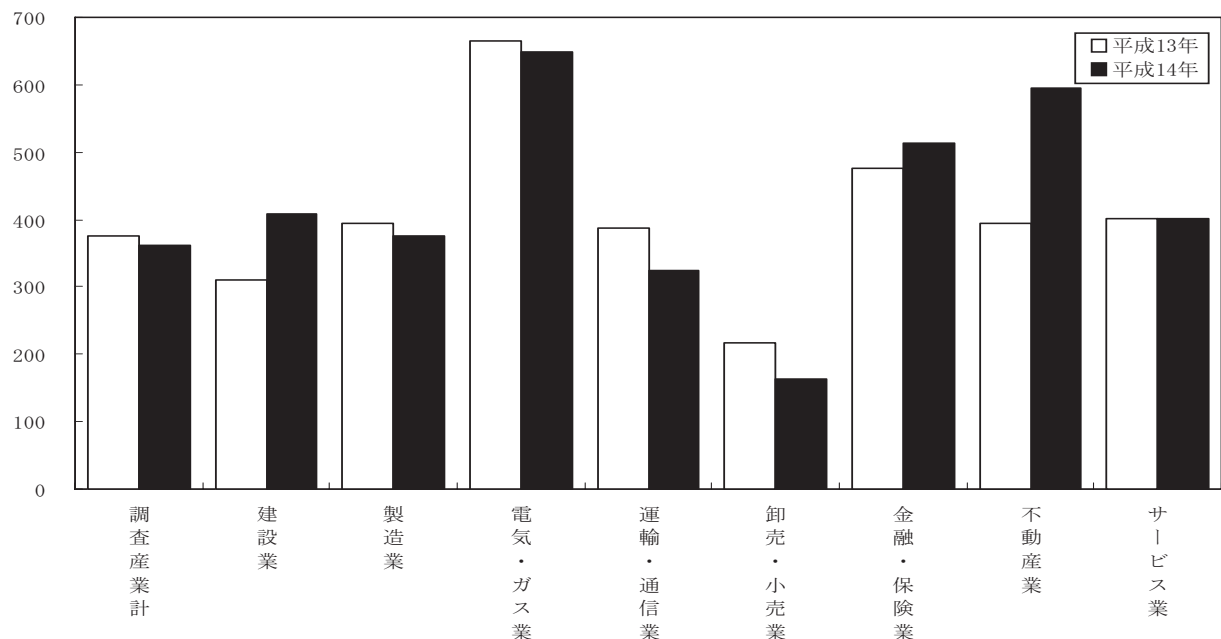
表－3 産業別賃金の動き

(単位：円，%)

区分 産業	事業所規模5人以上						事業所規模30人以上					
	現金給与額			きまって支給する給与			現金給与額			きまって支給する給与		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率	
		13年	14年		13年	14年		13年	14年		13年	14年
調査産業計	316,296	△0.5	△6.5	264,339	0.7	△4.4	360,999	△1.1	△5.7	291,471	0.5	△3.3
建設業	313,034	△6.4	△5.0	289,144	△2.4	△7.7	408,689	△7.8	△6.1	352,054	3.6	△12.5
製造業	341,217	△3.2	△4.6	282,071	△1.4	△2.7	375,362	△3.8	△4.2	303,428	△2.1	△2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	648,339	19.6	6.9	480,387	8.9	8.6	648,339	1.1	2.7	480,387	1.3	3.1
運輸・通信業	265,394	3.1	△24.7	230,469	4.9	△17.0	325,381	△3.4	△11.2	266,743	△0.7	△3.8
卸売・小売業・飲食店	198,928	10.8	△13.4	177,881	8.4	△8.7	162,802	8.0	△20.0	145,603	8.1	△13.4
金融・保険業	451,489	△3.5	△10.3	357,239	△3.5	△0.4	512,515	4.6	△10.4	391,145	2.0	△0.2
不動産業	408,963	△18.1	5.7	311,769	△15.5	0.4	595,711	△7.0	31.0	431,806	△11.6	18.4
サービス業	351,655	△1.7	△3.4	258,696	0.1	△2.9	401,006	0.2	△4.3	319,542	1.6	△2.8

図－3 現金給与額の対前年比較  
(事業所規模30人以上)

(単位：千円)





イ 事業所規模30人以上

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が648,339円で最も多く、次いで「不動産業」の595,711円、最も少ないのは、「卸売・小売業、飲食店」の162,802円であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が大きかったのは「卸売・小売業、飲食店」で20.0%減、次いで「運輸・通信業」が11.2%減、「金融・保険業」が10.4%減の順であった。

きまって支給する給与をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が480,387円で最も多く、次いで「不動産業」の431,806円、以下、「金融・保険業」、「建設業」、「サービス業」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「卸売・小売業、飲食店」で13.4%減、次いで「建設業」が12.5%減、以下、「運輸・通信業」、「サービス業」、「製造業」の順であった。

特別に支払われた給与をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が167,952円で最も多く、次いで「不動産業」の163,905円、以下、「金融・保険業」、「サービス業」、「製造業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は、「窯業・土石」が491,461円で最も多く、次いで「非鉄金属」が476,793円、以下、「化学」、「鉄鋼」、「ゴム」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは、「木材」で44.2%減、「パルプ・紙」が36.2%減であり、増加率が最も大きかったのは「窯業・土石」で17.7%増、次いで「家具」が10.0%増であった。

きまって支給する給与は、「非鉄金属」が372,043円で最も多く、次いで「窯業・土石」の365,398円、以下、「鉄鋼」、「化学」、「ゴム」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは、「木材」で38.4%減、次いで「パルプ・紙」が28.7%減であり、増加率が最も大きかったのは「窯業・土石」で7.1%増、次いで「鉄鋼」が6.0%増であった。

表－４ 製造業中分類における賃金の動き

(単位：円，%)

区分 産業	事業所規模5人以上						事業所規模30人以上					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率	
	13年	14年		13年	14年		13年	14年		13年	14年	
製造業計	341,217	△3.2	△4.6	282,071	△1.4	△2.7	375,362	△3.8	△4.2	303,428	△2.1	△2.3
食料品・たばこ	225,639	△1.3	△23.7	200,085	△3.9	△18.0	255,840	△8.5	△13.2	222,833	△11.9	△6.9
衣服	166,326	△8.2	14.7	161,889	△1.4	12.9	198,498	△15.3	9.2	189,254	△6.8	5.9
木材	246,677	△12.7	△10.0	225,219	△12.1	△5.9	217,745	△4.9	△44.2	202,900	△4.9	△38.4
家具	307,571	△10.5	4.7	270,942	△1.0	1.9	322,559	△19.1	10.0	280,143	△3.6	4.8
パルプ・紙	273,5095	6.2	△36.2	238,942	5.4	△28.7	273,595	6.3	△36.2	238,942	5.4	△28.7
出版・印刷	341,052	△3.1	6.7	299,682	△0.5	4.1	371,428	△0.3	5.6	309,099	2.5	△0.6
化学	429,564	△5.3	△2.4	337,260	△0.3	1.2	441,344	△8.5	0.9	341,852	△2.3	2.5
プラスチック	310,596	△5.0	1.3	263,370	△6.8	4.1	331,315	△4.0	△3.3	274,615	△5.5	△0.4
窯業・土石	399,508	△10.7	13.8	313,030	△0.6	0.0	491,461	△2.7	17.7	365,398	4.7	7.1
鉄鋼	432,008	1.6	3.2	351,052	0.4	5.3	439,885	0.3	4.3	355,048	△0.4	6.0
非鉄金属	462,476	3.1	△11.9	361,992	2.1	△8.9	476,793	3.3	△12.1	372,043	2.5	△9.0
金属製品	288,489	△7.0	△9.5	253,704	△3.9	△10.0	323,286	△3.4	△10.4	279,486	△0.8	△9.7
一般機械	379,935	△3.1	△7.3	314,503	△1.9	△3.5	398,348	△4.1	△7.7	327,075	△3.2	△2.6
電気機器	391,436	△2.6	0.2	314,160	0.9	2.5	424,431	△3.7	1.3	329,890	0.0	1.2
輸送用機器	282,722	△11.1	3.1	241,405	△12.1	5.9	275,137	△9.3	△6.1	234,317	△10.4	△1.7
精密機器	372,571	△5.1	0.6	292,975	△3.0	△0.5	413,550	△8.6	3.9	320,257	△7.5	2.7
武器・その他	249,808	△4.6	14.8	216,232	5.2	5.9	297,742	1.8	7.5	261,630	13.4	1.5
一括産業	361,664	3.1	1.4	281,489	1.4	△1.3	411,119	1.7	△6.2	311,898	0.0	△1.7

### (3) 賃金格差

#### ア 全国平均との格差

現金給与総額の全国平均を100とした賃金格差をみると、本県は事業所規模5人以上では92.1、30人以上では93.1であり、5人以上の格差が大きくなっている。

対全国格差は、前年に比べると、5人以上で3.1ポイント、30人以上で1.5ポイント差が広がった。

表－5 賃金水準の対全国平均比較

(全国=100)

区分		年	平成10年	11年	12年	13年	14年
5人以上	全国	現金給与総額	366,481	353,679	355,471	351,335	343,480
		率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5人以上	茨城	現金給与総額	349,450	339,226	337,891	334,419	316,296
		率(%)	95.4	95.9	95.1	95.2	92.1
30人以上	全国	現金給与総額	415,675	396,291	399,119	397,366	387,638
		率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30人以上	茨城	現金給与総額	399,440	380,319	382,681	375,755	360,999
		率(%)	96.1	96.0	95.9	94.6	93.1

#### イ 産業間の格差

現金給与総額の調査産業計を100とした賃金格差をみると、事業所規模5人以上で最も大きいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の205.0、最も小さいのが「卸売・小売業、飲食店」の62.9で、その差は142.1ポイントとなった。

また、事業所規模30人以上で最も大きいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の179.6、最も小さいのが「卸売・小売業、飲食店」の45.1で、その差は134.5ポイントとなった。

産業間格差は、前年と比べると、5人以上で30.1ポイント、30人以上では15.2ポイント差が広がった。

表－6 産業間賃金格差

#### 6-1 現金給与総額

(調査産業計=100)

年	産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	平成10年	100.0	102.5	100.6	181.8	101.0	67.5	137.9	133.2	109.0
	11年	100.0	97.7	107.8	171.3	104.0	66.8	138.0	109.6	107.7
	12年	100.0	99.3	110.1	150.6	103.5	62.2	144.8	137.4	107.8
	13年	100.0	91.4	108.0	182.2	109.4	70.2	136.1	111.9	105.9
	14年	100.0	99.0	107.9	205.0	83.9	62.9	142.7	129.3	111.2
30人以上	平成10年	100.0	111.4	98.3	155.3	98.6	54.4	139.0	123.8	111.3
	11年	100.0	97.8	106.2	166.9	100.1	55.2	121.5	139.3	106.5
	12年	100.0	99.1	107.2	163.3	102.4	51.2	127.4	131.3	106.4
	13年	100.0	82.8	105.2	177.2	10.31	57.9	127.0	105.1	106.6
	14年	100.0	113.2	104.0	179.6	90.1	45.1	142.0	165.0	111.1

6-2 きまって支給する給与

年	産業	調査産業計								
		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	平成10年	100.0	110.1	100.6	163.2	104.6	69.7	124.7	121.2	106.9
	11年	100.0	108.8	107.7	155.6	99.3	70.0	123.0	106.0	105.9
	12年	100.0	112.3	108.4	149.5	99.3	66.8	128.7	131.6	106.0
	13年	100.0	106.4	106.9	163.2	105.6	72.8	119.2	108.7	104.6
	14年	100.0	109.4	106.7	181.7	87.2	67.3	135.1	117.9	108.1
30人以上	平成10年	100.0	111.0	99.0	144.7	103.6	56.9	128.5	118.1	109.5
	11年	100.0	104.9	107.0	155.8	94.6	56.9	115.2	133.4	106.4
	12年	100.0	106.0	107.7	155.8	97.5	54.4	116.8	128.2	106.2
	13年	100.0	97.5	106.1	159.2	99.4	60.5	111.7	107.6	106.1
	14年	100.0	120.8	104.1	164.8	91.5	50.0	134.2	148.1	109.6

ウ 男女間の格差

現金給与総額の男子を100とした女子の賃金格差をみると、調査産業計の事業所規模5人以上では49.0、30人以上では47.5となり、前年と比べると、5人以上で1.5ポイント、30人以上で2.9ポイント差が縮まった。

これを産業別にみると、5人以上では差が最も小さいのが「サービス業」の64.2で、最も大きいのが「卸売・小売業、飲食店」の35.8であった。また、30人以上では差が最も小さいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の62.7で、最も大きいのが「不動産業」の33.3であった。

表-7 産業別男女間賃金格差

現金給与総額

産業	区分	実数(円)		指数(男=100)					
		男	女	男	女				
					10年	11年	12年	13年	14年
事業所規模5人以上	調査産業計	404,313	198,229	100.0	46.9	47.7	46.1	47.5	49.0
	建設業	344,146	179,016	100.0	62.6	53.5	58.3	65.1	52.0
	製造業	425,753	173,901	100.0	39.1	41.2	42.0	42.2	40.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	684,968	429,461	100.0	51.6	52.8	59.7	57.5	62.7
	運輸・通信業	323,005	127,334	100.0	50.1	51.6	50.2	49.0	39.4
	卸売・小売業、飲食店	318,450	113,989	100.0	35.9	38.2	39.7	38.6	35.8
	金融・保険業	569,702	250,928	100.0	52.4	45.0	46.2	39.0	44.0
	不動産業	561,157	201,758	100.0	41.6	43.6	38.5	48.0	36.0
	サービス業	429,938	276,084	100.0	58.5	59.2	53.0	54.3	64.2
事業所規模30人以上	調査産業計	458,166	217,764	100.0	46.5	44.5	44.1	44.6	47.5
	建設業	429,525	214,838	100.0	78.2	47.6	46.6	59.9	50.0
	製造業	455,399	188,179	100.0	42.5	43.9	44.0	43.5	41.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	684,968	429,461	100.0	58.1	53.4	57.8	56.7	32.7
	運輸・通信業	369,944	137,357	100.0	53.0	43.0	45.1	48.2	37.1
	卸売・小売業、飲食店	264,409	108,188	100.0	34.1	30.8	31.9	31.0	40.9
	金融・保険業	624,279	275,504	100.0	52.5	44.1	48.7	37.9	44.1
	不動産業	674,080	224,441	100.0	39.2	45.7	46.7	46.4	33.3
	サービス業	509,083	298,274	100.0	54.6	53.0	52.2	51.2	58.6

### 3 出勤日数と労働時間の動き

#### (1) 出勤日数

##### ア 事業所規模 5人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均出勤日数は19.6日で、前年より0.2日減少した。

また、調査産業計の年間出勤日数は235日で、前年より 3 日減少した。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の250日、最も少ないのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の229日で、その差は21日となった。

##### イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均出勤日数は19.1日で、前年より0.3日減少した。また、調査産業計の年間出勤日数は229日で、前年より 4 日減少した。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の254日、最も少ないのが「サービス業」の223日で、その差は31日となった。

図-4 出勤日数の規模別、産業別比較

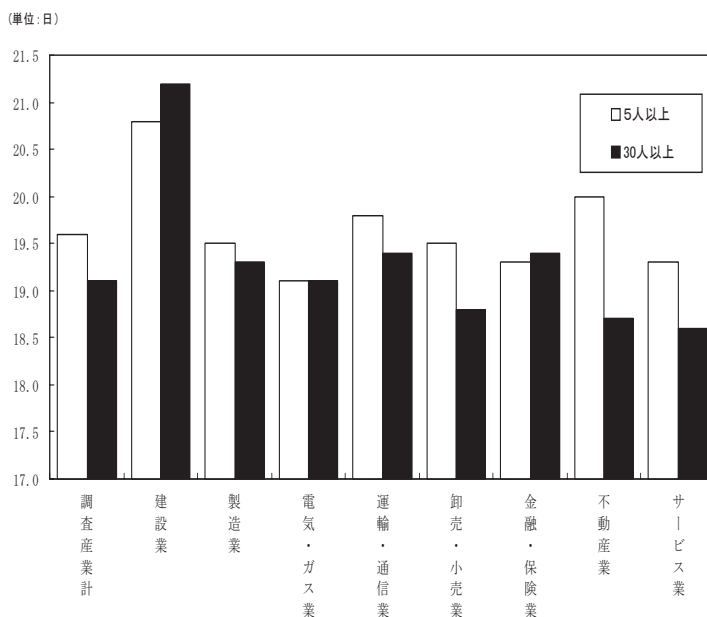


表-8 出勤日数及び労働時間の動き

産業	区分	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年間	1ヶ月平均	同前年差	年間	1ヶ月平均	同比	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比
事業所規模 5人以上	調査産業計	235	19.6	△0.2	1,822	151.8	0.4	142.5	1.0	9.3	△8.4
	建設業	250	20.8	0.0	1,913	159.4	△3.4	154.7	△1.6	4.7	△40.6
	製造業	234	19.5	0.1	1,943	161.9	3.2	146.3	2.8	15.6	6.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	229	19.1	△0.5	1,861	155.1	△0.1	145.0	△1.8	10.1	29.2
	運輸・通信業	238	19.8	△0.7	1,936	161.3	△4.0	148.1	1.8	13.2	△55.8
	卸売・小売業、飲食店	234	19.5	△0.5	1,582	131.8	△4.1	127.1	△4.0	4.7	△5.3
	金融・保険業	232	19.3	0.0	1,787	148.9	△4.7	141.9	△4.6	7.0	△4.8
	不動産業	240	20.0	0.3	1,927	160.6	0.0	153.9	3.3	6.7	△44.3
	サービス業	232	19.3	△0.5	1,817	151.4	3.2	144.6	3.2	6.8	△3.0
事業所規模 30人以上	調査産業計	229	19.1	△0.3	1,802	150.2	1.6	138.9	2.2	11.3	△5.9
	建設業	254	21.2	1.5	1,938	161.5	0.4	152.1	0.3	9.4	8.7
	製造業	232	19.3	0.3	1,946	162.2	4.2	145.6	4.4	16.6	3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	229	19.1	0.2	1,861	155.1	2.8	145.0	2.5	10.1	5.9
	運輸・通信業	233	19.4	△1.4	1,902	158.5	△2.4	139.0	△0.8	19.5	△19.2
	卸売・小売業、飲食店	226	18.8	△1.1	1,462	121.8	△6.1	118.3	△4.9	3.5	△32.5
	金融・保険業	233	19.4	0.7	1,786	148.8	△4.0	142.6	△2.8	6.2	△23.9
	不動産業	224	18.7	△0.9	1,928	160.7	0.1	152.1	0.1	8.6	△0.4
	サービス業	223	18.6	△0.8	1,746	145.5	2.9	137.9	3.9	7.6	△10.9

(2) 労働時間

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均総実労働時間は151.8 時間で、前年に比べ0.4%増となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が142.5時間で、前年に比べ1.0%増となり、残業等の所定外労働時間が9.3時間で、前年に比べ8.4%減となった。

これを産業別の対前年増減率でみると、1 ヶ月平均総実労働時間は「製造業」と「サービス業」が3.2%増となり、「金融・保険業」が4.7%減となった。所

定内労働時間は「不動産業」が3.3%増となり、「金融・保険業」が4.6%減となった。所定外労働時間については「電気・ガス・熱供給・水道業」が29.2%増となり、「運輸・通信業」が55.8%減となった。

なお、1 ヶ月平均総実労働時間は製造業が前年より1.5時間の増加、「運輸・通信業」が7.7時間の減少となった。

また、調査産業計の年間総実労働時間は1,822時間で、前年に比べ30時間減となった。これを、産業別にみると、最も多いのが製造業の1,943時間、最も少ないのが「卸売・小売業、飲食店」の1,582時間で、その差は361時間となった。

イ 事業所規模30人以上

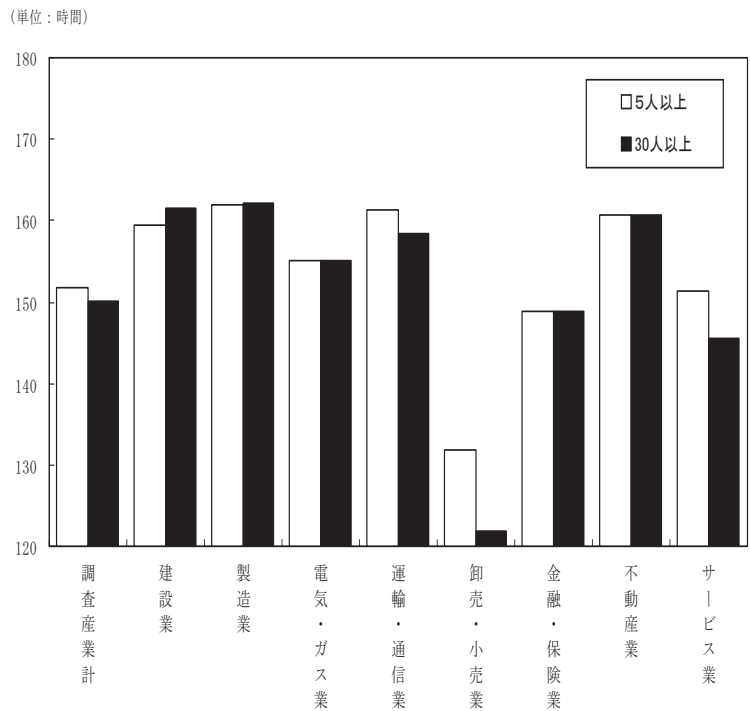
調査産業計の常用労働者1人1 ヶ月平均総実労働時間は150.2時間で、前年に比べ1.6%増となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が138.9時間で、前年に比べ2.2%増となり、残業等の所定外労働時間が11.3時間で、前年に比べ5.9%減となった。

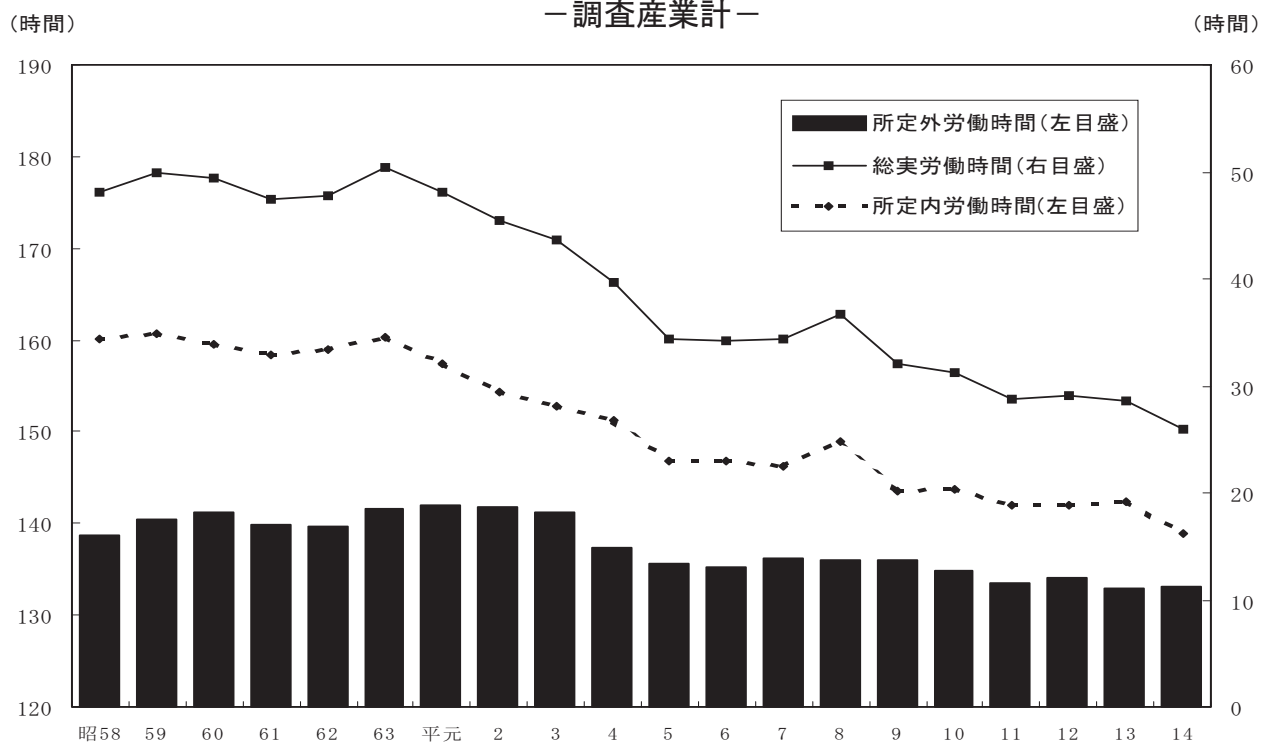
これを産業別の対前年増減率でみると、総実労働時間は、「製造業」が4.2%増となり、「卸売・小売業」、「飲食店」が6.1%減となった。所定内労働時間は、「製造業」が4.4%増となり、「卸売・小売業・飲食店」が4.9%減となった。所定外労働時間は、「建設業」が8.7%増となり、「卸売・小売業、飲食店」が32.5%減となった。

調査産業計の年間総実労働時間は、1,802時間で、前年に比べ39時間減となった。これを産業別にみると、最も多いのが、「製造業」の1,946時間、最も少ないのが「卸売・小売業、飲食店」の1,462時間で、その差は484時間となった。

図-5 総実労働時間数の規模別、産業別比較



図－6 労働時間の推移（事業所規模30人以上）  
－調査産業計－



(3) 男女間の労働時間格差

男子の総実労働時間を100とした女子の労働時間格差は、調査産業計の事業所規模5人以上では81.2、30人以上では82.9となった。前年と比べると、5人以上で0.7ポイント差が広がり、30人以上では0.8ポイント差が縮まった。

これを産業別にみると、5人以上で差が最も小さいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の94.0で、最も大きいのが「卸売・小売業、飲食店」の70.0であった。30人以上では差が最も小さいのが「建設業」の98.0で、最も大きいのが「運輸・通信業」の69.0であった。

表－9 産業別男女間労働時間格差

総実労働時間

産業	区分	実数 (時間)		指数 (男=100)					
		男	女	男	女				
					10年	11年	12年	13年	14年
事業所規模5人以上	調査産業計	165.1	134.0	100.0	81.0	81.6	81.0	81.9	81.2
	建設業	165.0	134.9	100.0	95.5	90.3	90.3	84.4	81.8
	製造業	170.3	145.4	100.0	81.9	83.5	85.7	86.0	85.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	156.4	147.0	100.0	91.9	92.9	87.0	91.6	94.0
	運輸・通信業	174.8	129.1	100.0	67.0	74.6	71.3	69.8	73.9
	卸売・小売業、飲食店	159.9	111.9	100.0	72.1	70.5	72.8	73.3	70.0
	金融・保険業	156.8	135.4	100.0	91.1	90.9	92.1	89.2	86.4
	不動産業	166.3	152.8	100.0	96.4	84.0	100.8	99.8	91.9
	サービス業	160.4	142.7	100.0	88.0	89.9	86.4	87.8	89.0
	事業所規模30人以上	調査産業計	161.5	133.9	100.0	82.2	82.0	81.5	82.1
建設業		161.8	158.5	100.0	100.2	86.4	84.8	84.5	98.0
製造業		168.8	146.6	100.0	85.3	86.6	87.0	86.6	86.8
電気・ガス・熱供給・水道業		156.4	147.0	100.0	92.0	92.3	91.7	94.6	94.0
運輸・通信業		168.5	116.3	100.0	65.6	72.7	72.7	73.0	69.0
卸売・小売業、飲食店		141.9	111.0	100.0	73.0	70.4	70.5	69.4	78.2
金融・保険業		154.7	136.5	100.0	90.3	90.1	91.3	85.4	88.2
不動産業		162.1	153.7	100.0	88.9	98.1	99.0	99.4	94.8
サービス業		153.6	137.8	100.0	88.4	88.3	87.7	88.0	89.7

#### 4 雇用の動き

##### (1) 雇用水準

###### ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の1ヶ月平均用労働者数は957,281人で、前年に比べ2.2%減となり、前年の伸び率(0.9%増)を3.1ポイント下回った。

これを産業別の対前年増減率でみると、「不動産業」、「運輸・通信業」、「製造業」、「建設業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」が減少し、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「サービス業」が増加した。

###### イ 事業所規模30人以上

調査産業計の1ヶ月平均常用労働者数は537,733人で、前年に比べ2.5%減となり、前年の伸び率(1.4%減)を1.1ポイント下回った。

これを産業別の対前年増減率でみると、「運輸・通信業」、「建設業」、「製造業」、「不動産業」、「金融・保険業」が減少し、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」が増加した。

図-7 雇用指数の推移  
(事業所規模30人以上, 平成12年=100)  
— 調査産業計 —

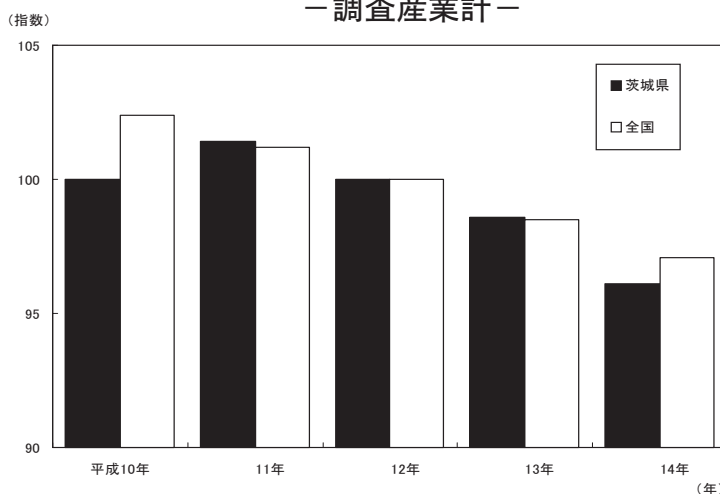


表-10 雇用指数

(平成12年=100)

区分 年	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業、飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業		
	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	
5人以上	平成10年	99.7	100.5	98.6	98.5	99.9	103.9	98.2	101.9	101.3	100.7	100.7	101.9	106.4	105.5	78.7	98.0	98.7	96.4
	平成11年	99.9	100.2	102.6	99.9	102.4	101.6	96.8	101.8	103.7	100.3	98.4	101.0	103.8	102.8	92.2	98.7	96.5	98.1
	平成12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	平成13年	100.9	99.8	98.8	100.6	98.0	98.1	102.0	95.4	97.6	99.6	100.5	99.2	97.7	95.7	94.3	101.3	106.4	102.1
	平成14年	98.7	99.2	93.9	100.2	92.7	93.9	124.0	94.7	87.8	99.5	96.1	98.6	97.2	93.4	81.5	101.5	110.7	104.4
30人以上	平成10年	100.0	102.4	92.5	104.9	100.1	105.2	105.4	102.5	104.8	101.6	102.5	104.2	107.4	105.7	114.4	104.5	97.3	98.0
	平成11年	101.4	101.2	107.8	103.4	102.9	102.5	99.5	102.0	104.4	100.7	98.4	102.0	104.8	103.0	103.9	101.6	99.0	99.1
	平成12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	平成13年	98.6	98.5	91.0	97.1	97.1	97.4	137.9	93.8	94.9	99.2	99.3	97.4	93.9	94.7	98.1	100.8	101.4	101.0
	平成14年	96.1	97.1	80.4	93.7	91.8	92.8	200.1	92.4	82.5	98.5	99.9	95.7	93.2	92.4	94.7	99.0	102.7	102.7

##### (2) 入職率・離職率

###### ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は2.17%で、前年に比べ0.02ポイント下回り、年平均離職率は2.25%で、前年に比べ0.03ポイント上回った。

これを産業別にみると、入職率は「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も大きく、「製造業」が最も小さかった。

イ 事業所規模30人以上

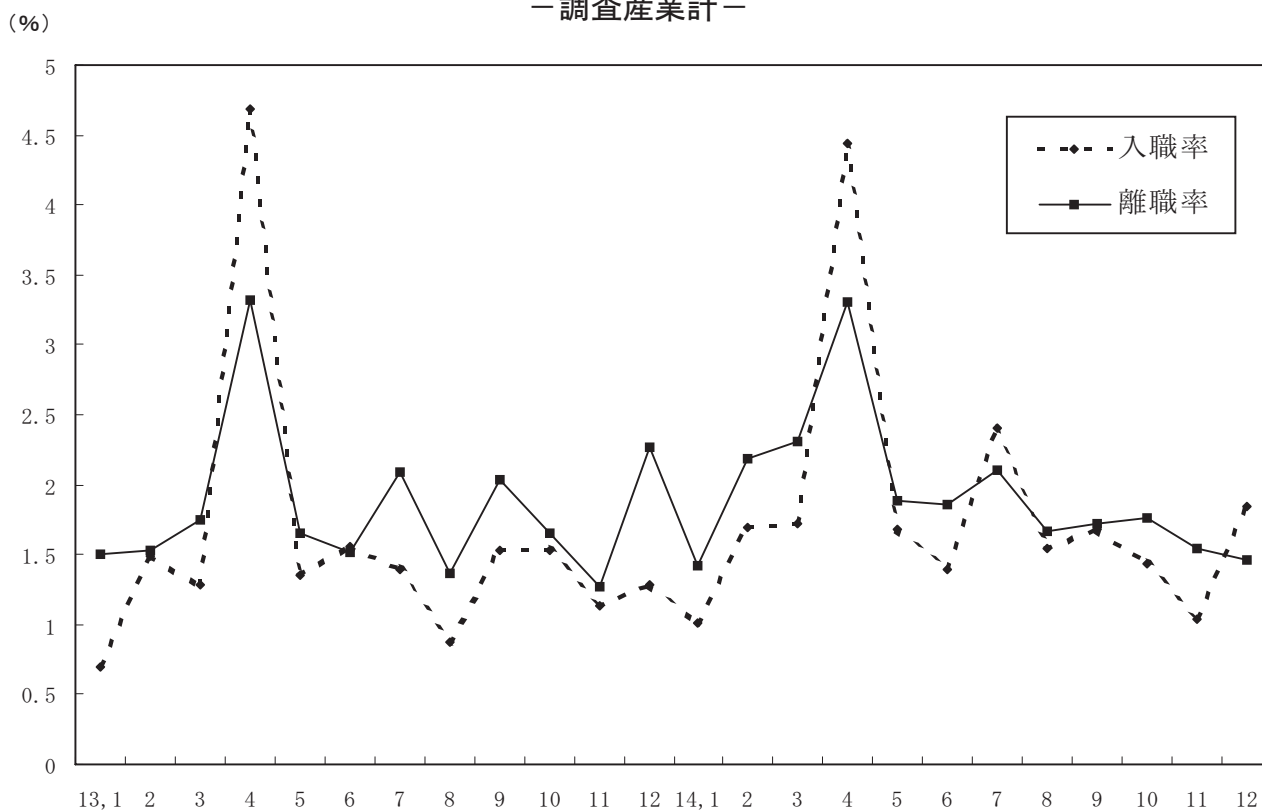
調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は1.82%で前年に比べ0.25ポイント、年平均離職率は1.93%で、前年に比べ0.10ポイント上回った。

これを産業別にみると、入職率は「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も大きく、「建設業」が最も小さかった。離職率は「卸売・小売業，飲食店」が最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も小さかった。

表-11 入職・離職率の動き

産業	区分	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
		常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
		実数	前年比	年間	年間	実数	前年比	年間	年間
	人	%	%	%	日	%	%	%	
調査産業計		957,281	△2.3	2.17	2.25	537,733	△2.5	1.82	1.93
建設業		71,382	△5.0	3.01	3.29	13,138	△11.6	0.98	1.70
製造業		284,714	△5.4	1.23	1.66	213,842	△5.5	1.13	1.49
電気・ガス・熱供給・水道業		8,597	21.6	4.53	0.68	8,597	45.0	4.53	0.68
運輸・通信業		58,344	△10.0	3.64	3.12	32,925	△13.2	3.02	2.46
卸売・小売業，飲食店		189,433	△4.3	2.68	3.02	75,403	0.6	3.24	3.52
金融・保険業		31,760	△0.5	2.04	1.73	18,495	△0.9	2.33	1.57
不動産業		3,446	△13.6	1.49	3.42	998	△3.5	1.29	1.39
サービス業		309,446	4.1	2.24	1.99	174,178	1.3	1.77	1.81

図-8 月別入職・離職率の推移  
(事業所規模30人以上)  
- 調査産業計 -





(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上とも「サービス業」、「製造業」、「卸売・小売業、飲食店」の割合が大きくなっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、事業所規模5人以上では23.6%、事業所規模30人以上では22.4%となった。

これを産業別にみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上ともに「卸売・小売業、飲食店」の割合が最も大きくなっている。

表-12 常用労働者の産業別構成比

(調査産業計=100, 単位:%)

年	産業	調査産業計	産業別構成比 (%)							
			建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	平成10年	100.0	8.2	36.6	0.7	7.3	15.3	3.3	0.4	28.2
	11年	100.0	8.0	32.5	0.7	7.1	20.0	3.5	0.4	27.8
	12年	100.0	7.8	31.7	0.7	6.8	20.3	3.4	0.4	28.8
	13年	100.0	7.7	30.7	0.7	6.6	20.2	3.3	0.4	30.4
	14年	100.0	7.5	29.7	0.9	6.1	19.8	3.3	0.4	32.3
30人以上	平成10年	100.0	2.9	47.4	0.9	7.2	9.7	3.2	0.3	28.4
	11年	100.0	3.1	42.2	0.8	7.3	13.1	3.7	0.2	29.6
	12年	100.0	2.9	41.6	0.8	7.1	13.5	3.5	0.2	30.3
	13年	100.0	2.7	41.0	1.1	6.9	13.6	3.4	0.2	31.2
	14年	100.0	2.4	39.8	1.6	6.1	14.0	3.4	0.2	32.4

図-9 常用労働者の構成比

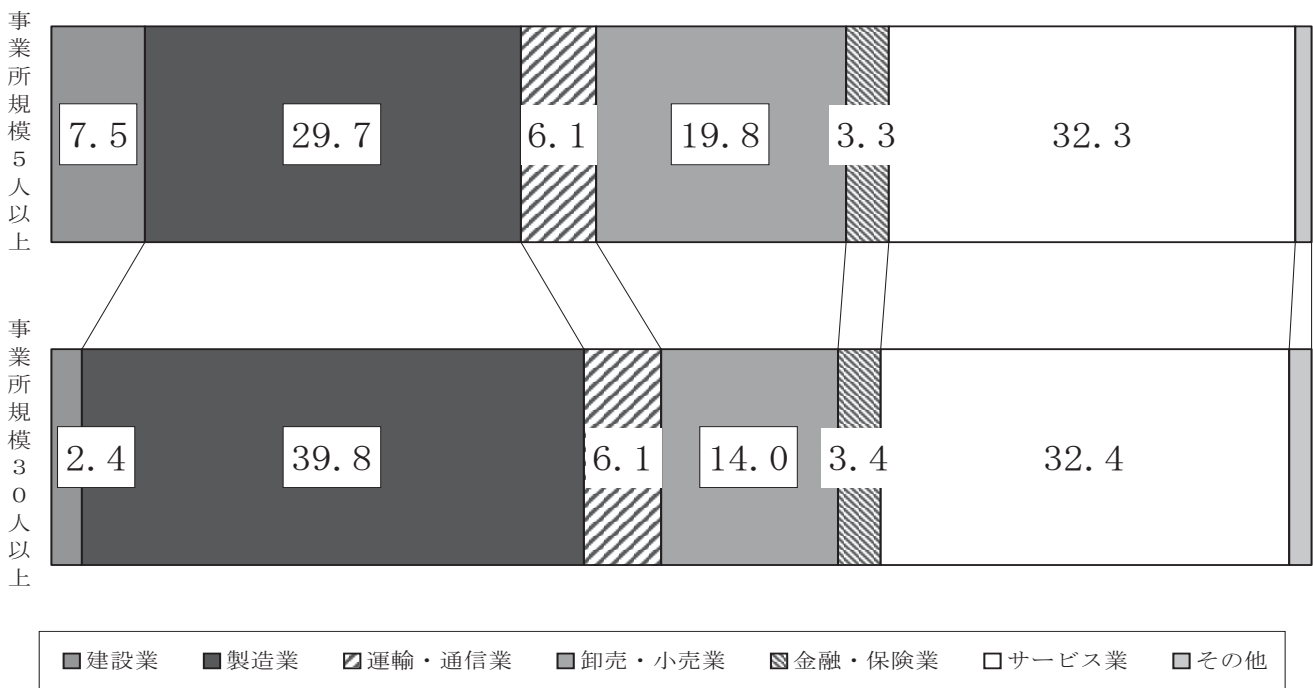


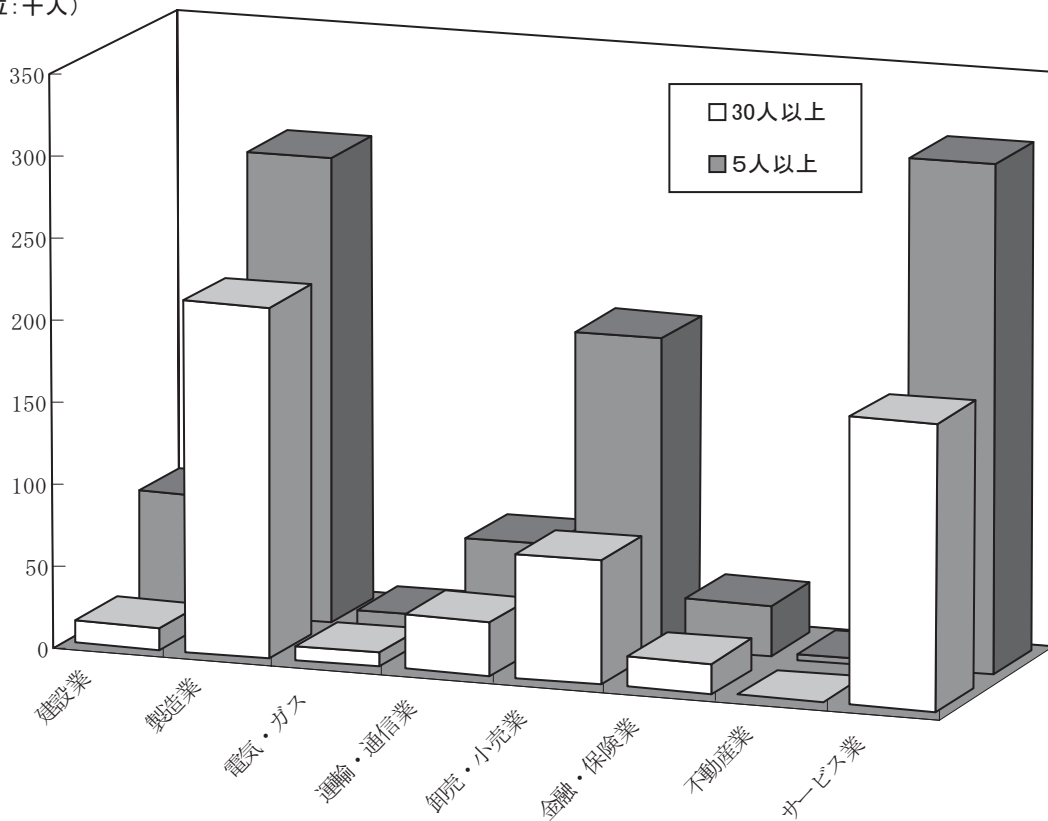
表-13 パートタイム労働者比

(単位：%)

年	産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売、 飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
	5人以上	平成10年	17.4	3.6	14.2	2.1	13.3	41.8	3.6	11.5
	11年	20.3	4.7	12.4	1.1	17.3	47.8	8.4	18.9	17.0
	12年	22.0	5.8	13.1	1.5	15.3	54.6	4.8	11.2	17.6
	13年	22.1	6.9	12.8	1.8	12.1	48.9	12.3	15.1	21.4
	14年	23.6	7.8	15.3	0.6	19.7	54.9	11.7	14.2	18.3
30人以上	平成10年	14.0	0.6	10.0	2.4	11.3	53.5	0.7	9.8	11.0
	11年	17.7	4.4	8.9	1.5	20.3	61.5	9.8	4.6	13.3
	12年	19.0	4.0	10.3	2.5	19.8	64.9	5.5	5.8	13.9
	13年	19.7	4.9	11.6	2.2	15.5	59.4	15.1	15.0	16.3
	14年	22.4	0.4	13.2	0.6	26.3	67.5	5.4	0.1	18.1

図-10 産業別、規模別常用労働者数

(単位：千人)



## 5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の動き

### ア 賃金

産業別の1人1ヶ月平均の現金給与額は、一般労働者が事業所規模5人以上で382,841円（前年に比べ4.4%減）、事業所規模30人以上では434,768円（前年に比べ1.8%減）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で100,088円（前年に比べ0.4%減）、事業所規模30人以上で105,019円（前年に比べ4.2%増）であった。

きまって支給する給与は一般労働者が、事業所規模5人以上で315,709円（前年に比べ2.4%減）、事業所規模30人以上で346,213円（前年に比べ0.5%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で97,436円（前年に比べ0.9%増）、事業所規模30人以上で101,515円（前年に比べ6.0%増）であった。

### イ 日数及び労働時間

1人1ヶ月平均の出勤日数は、一般労働者が事業所規模5人以上で20.3日（前年に比べ0.1日減）、事業所規模30人以上で19.6日（前年に比べ0.2日減）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で17.2日（前年に比べ0.5日減）、事業所規模30人以上で17.3日（前年に比べ0.4日減）であった。

総実労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で167.1時間（前年に比べ0.7%減）、事業所規模30人以上で163.9時間（前年に比べ1.1%減）となった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で102.3時間（前年に比べ2.4%減）、事業所規模30人以上で103.1時間（前年に比べ0.2%減）であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で155.7時間（前年に比べ0.7%減）、事業所規模30人以上で150.0時間（前年に比べ1.8%減）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で99.8時間（前年に比べ2.3%減）、事業所規模30人以上で100.5時間（前年に比べ0.3%増）となった。

所定外労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で11.4時間（前年に比べ0.9%減）、事業所規模30人以上で13.9時間（前年に比べ6.9%増）であった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で2.5時間（前年に比べ3.8%減）、事業所規模30人以上で2.6時間（前年に比べ16.1%減）となった。

### ウ 常用労働者

調査産業計の1ヶ月平均の常用労働者数は、一般労働者が事業所規模5人以上で731,724人（前年に比べ4.1%減）、事業所規模30人以上で417,300人（前年に比べ5.9%減）であった。パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で225,557人（前年に比べ4.1%増）、事業所規模30人以上で120,433人（前年に比べ11.0%増）であった。

表-14 就業形態別比較

調査産業計

	現金給与総額	決まって支給する給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数
事業所規模 5人以上	円	円	円	円	時間	時間	時間	時間
一般労働者	328,841	315,709	67,132	20.3	167.1	155.7	11.4	731,724
パートタイム労働者	100,088	97,436	2,652	17.2	102.3	99.8	2.5	225,557
事業所30人以上	円	円	円	円	時間	時間	時間	時間
一般労働者	434,768	346,213	88,555	19.6	163.9	150.0	13.9	417,300
パートタイム労働者	105,019	101,515	3,504	17.3	103.1	100.5	2.6	120,433

図-11 規模別、就業形態別給与額比較

(単位：千円)

